

2023年6月19日

第16期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

貸借対照表、損益計算書 及び個別注記表

株式会社 阪急阪神百貨店

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	197,674	(負 債 の 部)	91,939
流 動 資 産	63,085	流 動 負 債	67,093
現金及び預金	2,083	買掛金	38,210
受取手形	10	未払金	6,740
売掛金	35,970	リース債務	13
商 品	8,933	未払費用	2,955
貯 蔵 品	18	未払消費税等	766
前払費用	1,275	未払法人税等	1,982
短期貸付金	13,918	商 品 券	8,910
そ の 他	912	前 受 金	3,514
貸倒引当金	△ 38	預 り 金	778
		賞与引当金	2,410
		役員賞与引当金	54
		資産除去債務	5
		そ の 他	751
固 定 資 産	134,588	固 定 負 債	24,845
有形固定資産	58,505	長期借入金	13,692
建物及び構築物	48,254	退職給付引当金	6,424
車輛及び器具備品	4,231	商品券等回収引当金	3,247
土 地	5,536	長期未払金	40
建設仮勘定	483	長期リース債務	726
無形固定資産	2,283	長期預り保証金	712
ソフトウェア	245	資産除去債務	2
施設利用権	2,037		
ソフトウェア仮勘定	0		
投資その他の資産	73,800	(純 資 産 の 部)	105,735
投資有価証券	1,656	株 主 資 本	105,735
関係会社株式	11,261	資 本 金	200
長期貸付金	1,422	資 本 剰 余 金	42,545
差入保証金	46,484	資 本 準 備 金	13,225
長期前払費用	187	そ の 他 資 本 剰 余 金	29,320
前払年金費用	5,526	利 益 剰 余 金	62,989
繰延税金資産	7,250	利 益 準 備 金	805
そ の 他	441	そ の 他 利 益 剰 余 金	62,184
貸倒引当金	△ 430	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	59
		別 途 積 立 金	8,410
		繰 越 利 益 剰 余 金	53,714
合 計	197,674	合 計	197,674

損 益 計 算 書

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		154,500
売 上 原 価		49,678
売 上 総 利 益		104,821
その他の営業収入		3,101
営 業 総 利 益		107,922
販売費及び一般管理費		97,536
営 業 利 益		10,386
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	81	
そ の 他	1,179	1,261
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	107	
グループ運営負担金	1,255	
そ の 他	978	2,341
経 常 利 益		9,306
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,077	
事 務 所 移 転 費 用	320	
新型コロナウイルス感染症による損失	318	
新 店 舗 開 業 費 用	107	
減 損 損 失	61	1,885
税引前当期純利益		7,421
法人税、住民税及び事業税		1,266
法 人 税 等 調 整 額		△1,775
当 期 純 利 益		7,930

株主資本等変動計算書

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本											純資産計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					株資本計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金	本金計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金		
							固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰上利益剰余金			
当期首残高	200	13,225	29,320	42,545	805	82	8,410	45,934	55,232	97,978	97,978	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	△127	△127	△127	△127	
会計方針の変更を反映した当期首残高	200	13,225	29,320	42,545	805	82	8,410	45,806	55,104	97,850	97,850	
当期変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△45	△45	△45	△45	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	7,930	7,930	7,930	7,930	
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△22	—	22	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△22	—	7,908	7,885	7,885	7,885	
当期末残高	200	13,225	29,320	42,545	805	59	8,410	53,714	62,989	105,735	105,735	

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産	
商 品	売価還元法による低価法
貯 蔵 品	先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
デリバティブ	時価法
有価証券	
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
リース資産以外の	定額法
有形固定資産	
リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法 によっております。
無形固定資産	定額法
4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (1)退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 (2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年から10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
商品券等回収引当金	一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(商品の販売に係る収益認識)

当社は、主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行っております。このような商品販売については、通常、商品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。商品代金は履行義務の充足時点である商品引渡時に受領しております。

なお、商品の販売のうち、当社が顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、代理人として関与したと判定される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。また、当社で発行した商品券を履行義務として識別し、商品券が使用された時点で収益を認識しております。自社商品券の未使用部分のうち、当社が将来において権利を得ると見込む部分（使用が見込まれない部分）については、使用見込分の回収率に応じて比例的に収益を認識しております。自社ポイント制度に関しては、会員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理してまいります。

会計方針の変更に関する注記

棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用してまいりましたが、在庫管理の精度向上及び業務の効率化を目的としたシステム改修に伴い、算定に必要なデータの入手が可能となったため、当事業年度より売価還元法による低価法に変更しております。

なお、当該システムには、過年度に関する必要なデータが蓄積されていないことから、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく当事業年度の期首の商品の帳簿価額と前事業年度の期末における商品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を当事業年度の期首残高に反映しております。この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が127百万円減少しております。なお、当該変更による当事業年度の売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額は軽微であります。

会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損は、至近の業績や事業環境の変化、将来の事業計画に基づく将来キャッシュフローの見積りをもとに、減損の兆候の有無や減損損失の認識の要否ならびに減損損失の計上額を判断しております。

また、繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュフローや課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、業績及び財産の状況に重要な影響を与える可能性があります。

これらの見積りに基づき貸借対照表に計上した金額は以下の通りです。

有形固定資産	58,505百万円
無形固定資産	2,283百万円
繰延税金資産	7,250百万円

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	68,210 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	14,045 百万円
短期金銭債務	1,888 百万円
長期金銭債権	307 百万円
長期金銭債務	13,692 百万円
3. 顧客との契約から生じた債権及び契約負債	
顧客との契約から生じた債権	35,981 百万円
貸借対照表上、「受取手形」及び「売掛金」に計上しております。	
契約負債	3,440 百万円
貸借対照表上、「前受金」に計上しております。	
4. 国庫補助金の圧縮記帳累計額	105 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	0 百万円
その他の営業収入	177 百万円
販売費及び一般管理費	6,258 百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,468 百万円
2. 顧客との契約から生じる収益	155,257 百万円
損益計算書上、「売上高」及び「その他の営業収入」に計上しております。	
3. 新型コロナウイルス感染症による損失	
当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために実施した除染にかかる費用318百万円を、「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。	
4. 減損損失	
当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	

資産グループ名	用途	場所	種類	減損損失
都筑阪急	店舗	横浜市都筑区	建物及び構築物 車輛及び器具備品	20百万円 8百万円
阪急メンズ東京	店舗	東京都千代田区	建物及び構築物 車輛及び器具備品	19百万円 8百万円
阪神にしのみや	店舗	兵庫県西宮市	建物及び構築物	3百万円
大井食品館	店舗	東京都品川区	車輛及び器具備品	1百万円
その他	事務所	大阪市北区・西区	建物及び構築物 車輛及び器具備品	57百万円 4百万円

当社は、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び移転により撤退を決定した事務所について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることからゼロとしております。

この結果、123百万円を減損損失として会計処理いたしました。

なお、このうち事務所移転に係る「その他」の減損損失62百万円は、特別損失の事務所移転費用に含めて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数の種類及び総数

普通株式

100,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

2022年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	45百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	452円58銭
④基準日	2022年3月31日
⑤効力発生日	2022年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2023年6月19日開催の定時株主総会にて、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	2,393百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	23,934円21銭
④基準日	2023年3月31日
⑤効力発生日	2023年6月20日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、キャッシュ・マネジメント・システムにより、設備投資等で資金不足が生じる場合は親会社からの借入により資金を調達し、資金余剰が生じる場合は同社に貸付を行っています。信用リスクについては、販売管理要領及び与信管理要領に従い、外商活動から生じた受取手形及び売掛金について、外商部門の所属長が、経理室経理業務部と協力して、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。市場リスクについては、内部管理規程に従い実需の範囲でデリバティブ取引を実施・管理することとしており、投機的な取引は行っていません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額12,917百万円）は、次表には含まれておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
差入保証金	46,484	44,510	△ 1,974
資産計	46,484	44,510	△ 1,974
商品券	8,910	7,868	△ 1,042
長期借入金	13,692	13,317	374
負債計	22,602	21,186	△ 1,416

(注) 1. 「売掛金」、「短期貸付金」、「買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資産

差入保証金

契約期間等に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負債

商品券

一定の期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金		12,241 百万円
繰延譲渡損		1,992 百万円
退職給付引当金		1,965 百万円
減損損失		1,893 百万円
商品券回収引当金		993 百万円
賞与引当金		737 百万円
契約負債		375 百万円
未払事業税		273 百万円
ストックオプション発行額		257 百万円
未払社会保険料		150 百万円
棚卸評価損		148 百万円
ライフサポート手当		141 百万円
その他		530 百万円
繰延税金資産小計		21,700 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△	8,111 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△	3,628 百万円
評価性引当額小計	△	11,740 百万円
繰延税金資産合計		9,960 百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△	1,691 百万円
繰延譲渡益	△	946 百万円
その他	△	72 百万円
繰延税金負債合計	△	2,709 百万円
繰延税金資産の純額		7,250 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイ・ツー・ホ リテイリング(株)	(被所有) 直接100%	役員の兼任	資金の貸付	226	短期貸付金	13,918
				資金の返済	11,848	長期借入金	13,692
				利息の受取	2	—	—
				利息の支払	85	—	—
				システム 使用料の支払	4,058	未払金	450
						未払費用	37
			グループ運営 負担金の支払	1,255	未払費用	1,381	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による取引であり、その金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額については前期末残高からの増減額を表示しております。
2. システム使用料の取引金額については、システムに関する諸費用の実費相当額となっております。
3. グループ運営負担金の取引金額については、両者協議の上で決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)ペルソナ	—	役員の兼任	クレジット債権等の回収	65,783	売掛金	6,047
				手数料の支払	219	未払金	—
				ポイント付与分の支払	414	未払金	51

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 手数料の支払については、同業他社の料率を勘案し合理的に決定しております。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称 または氏名	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	角 和夫	—	親会社 取締役	梅田阪急ビル等の賃借料	7,524	前払費用 未払費用	104 124
				梅田阪急ビル等の共益費	138	未払金	12
			阪急電鉄(株) 代表取締役 会長	梅田阪急ビル等の看板掲出料	4	前払費用	0
				梅田阪急ビル等の保証金の差入	—	差入保証金	20,985
	秦 雅夫	—	当社 取締役	大阪梅田ツインタース・サスの賃借料	4,776	未払費用 前払費用 未収入金 未払金	18 63 105 7
				大阪梅田ツインタース・サスの共益費	259	未払金	—
				大阪梅田ツインタース・サスの看板掲出料	1	前払費用	0
			阪神電気 鉄道(株) 代表取締役 会長	大阪梅田ツインタース・サスの保証金の差入	—	差入保証金	11,340

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引はいわゆる第三者のための取引であります。
2. 賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
3. その他の取引については、一般的取引条件によっております。
4. 大阪梅田ツインタース・サスの賃借については、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、当社の3社契約となっており、阪急電鉄(株)との取引も含め、阪神電気鉄道(株)との取引として記載しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,057,356円41銭
2. 1株当たり当期純利益	79,303円67銭

追加情報

重要な固定資産の譲渡

当社は、2021年11月24日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は以下の通りであります。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

(2) 譲渡契約の概要

譲渡契約日	2021年11月24日
対象資産の種類	土地
対象資産の所在地	大阪市福島区鷺洲1丁目3-13
譲渡日	2023年12月下旬
譲渡価格及び譲渡の相手先	

譲渡先に対する守秘義務により開示はできませんが、入札による公正な方法により、譲渡先の選定、譲渡価格の決定を行っております。

(3) 損益に与える影響

譲渡日の属する2023年度計算書類において、固定資産売却益約40億円を特別利益に計上する予定です。